

生活復興感から見る仮住まいのあり方について —名取市現況調査2年分のデータから—

The Difference and Characteristics of Temporary Housing;
Based on the Natori city Survey Data 2014 and 2015

○松川 杏寧¹, 佐藤 翔輔², 立木 茂雄³

Anna MATSUKAWA¹, Shosuke SATO² and Shigeo TATSUKI³

¹ 人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation institution.

² 東北大学災害科学国際研究所

IRIDeS, Tohoku University.

³ 同志社大学社会学部

Department of Sociology, Doshisha University.

The purpose of this paper is to verify how the difference of temporary housing affects the life recovery of the Great East Japan Earthquake especially focused on people lives in Designated Temporary Housing (DTH). The sample consists of whole households of temporary dwellers in Natori City, Miyagi. Using both 2014 and 2015 survey data and conduct multiple regression analysis.

Keywords : seven critical element, life recovery, the great east japan earthquake, designater temporary housing

1. はじめに

(1) 問題意義

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手・宮城・福島を中心とする複数の都道府県にまたがって、甚大な被害を及ぼした。被害範囲が広大に渡るため各地域での被害程度も多様であり、現在の復興の進み具合も地域ごとに差が見られる。東日本大震災の特徴として顕著なものが、借り上げ仮設住宅入居者の存在である。被災後の仮住まい先として、民間の賃貸住宅の空き物件を用いる借り上げ仮設制度（みなし仮設制度）の特徴は、被災者が集住するのでは無く広域に分散して居住するという点である¹⁾。東日本大震災の特徴として、この借り上げ仮設居住者の数がプレハブ仮設入居者の数を上回っているという点が上げられる²⁾。2種類の仮住まい方法について名取市の事例を見ると、2011年10月末時点でプレハブ仮設入居者数は2,013名であったのに対し、借り上げ仮設入居者数は3,623名と約1.8倍であったが、震災からほぼ5年となる2016年2月末では、プレハブが906名、借り上げが1,058名と、ほぼ同程度の数になっている³⁾。

個人が感じる生活再建の進み具合、生活復興感については、これまでの被災地において様々な研究が行われてきた。黒宮(2012)⁴⁾は阪神・淡路大震災以降の生活再建、生活復興に関する研究を概観し、被災者個人の生活再建を「被災者の『生活』、『くらし』を再建していく過程（プロセス）そのもの」（黒宮 2012: 9）と定義した。

しかし前述の通り、東日本大震災では借り上げ仮設という新たな仮住まい方針が被災者の半数以上を占めており、この仮住まい先の選択肢の多様化は、被災者の生活再建に向けた流れをより多様化させた。例えば、借り上げ仮設入居者の中にも、自ら借り上げ仮設を選んだ人、プレハブ仮設に入らず仕方なく借り上げ仮設に入居した人、そもそも自身や家族の状況から借り上げ仮設しか選

択肢がない人というグループに分かれており、借り上げ入居に至った状況や入居時期の違いによって、入居できる物件の良し悪しに差が見られるということが明らかになっている⁵⁾。借り上げ仮設という被災者の仮住まいにおける選択肢が増えたことにより、被災後の生活、生活再建に至る過程にこれまで以上の多様性が発生していると考えられる。このような東日本大震災の被災地での生活再建は、これまでの被災地とどのような相違点があるのだろうか、そもそも借り上げ仮設住宅という仮住まい施策は、被災者の生活再建にどのような影響を及ぼすのであろうか。

(2) 先行研究

被災者個人個人の「生活再建」をなし得るために何が必要なのか、そもそも「生活再建」のプロセスとはどのようなものなのかという研究は、阪神・淡路大震災以降数多く行われてきた。「生活再建」およびそのプロセスについて研究するには、被災者個人個人の復興の程度をはかる道具となる操作的定義としての「復興感」と、その「復興感」に影響を与える社会的変数を把握することが必須である⁴⁾。

阪神・淡路大震災から5年目の検証において、立木・林(2001)は1)すまい、2)人と人とのつながり、3)まち、4)こころとからだ、5)そなえ、6)くらしむき、7)行政とのかかわりという生活再建に不可欠な7つの要素（以下、〈生活再建7要素モデル〉）を明らかにした⁶⁾。これを受けて、田村ほか(2002)⁷⁾、Hayashi & Tatsuki(2002)⁸⁾は生活復興感を従属変数、生活再建7要素を説明変数とする一般線形モデル分析を行い、立木ほか(2004)は媒介変数として生活復興過程感を含めた統合的なモデル分析を構造方程式モデリングによって行った⁹⁾。さらに黒宮ほか(2006)は、兵庫県生活復興パネル調査を用いて、被災者

個人個人の復興過程の類型化を行っている¹⁰⁾。

以上の研究を踏まえて、東日本大震災の被災地での生活再建について調査研究を行った。阪神・淡路大震災の研究の流れに則り、まず KJ 法によるワークショップを行った。まず、2013 年 1 月 27 日に宮城県名取市で被災市民 31 名にご参加いただき、被災者ワークショップを行った。すまい方ごと（プレハブ仮設入居者、借り上げ仮設居住者、在宅、再建済み）にグループに分かれ、「生活再建を進める上で重要なこと」というテーマで意見カードを作成していただいた。そのカードを KJ 法によって整理分類した結果、15 のカテゴリが得られた。この 15 カテゴリを、阪神・淡路の結果と比較するため、〈生活再建 7 要素モデル〉を元に再集約した結果、〈生活再建 7 要素モデル〉と非常に親和性の高い成果物が得られた。その結果は、1) すまい方によって違う特徴（必要なニーズの重要度が違う）を示しており、2) 阪神・淡路大震災の結果と比較すると、借り上げ仮設入居者の結果は阪神・淡路から 10 年目のワークショップ結果と類似していた¹¹⁾。

さらにこれらの結果をもとに作成した質問紙を用いて、名取市現況調査を 2015 年 1 月から 2 月にかけて行った。名取市で被災した世帯もしくは震災がきっかけで名取市に居住している世帯のうち、まだ仮住まい中として名取市が把握しているすべての被災者（1,533 世帯、3,513 名）を対象に行われた全数調査で、回収率は世帯票が 72.2%、個人票が 56.1%であった。結果、全体的にみると借り上げ仮設入居者の方がプレハブ仮設入居者に比べて生活復興感の平均値が高いが、特定の被災者（単身高齢、障がい者手帳保持者、身体に心配がある家族がいる世帯）については、プレハブ仮設入居者の方が生活復興感の平均値が高かった。つまり借り上げ仮設住宅は、自力での生活再建が比較的容易な元気な方には非常に有効だが、単身高齢、障がい者手帳保持者、身体に心配がある家族がいる世帯といった特徴をもつ世帯には不向きであることが明らかとなった¹²⁾。

(3) 目的と意義

本研究の目的と意義は、借り上げ仮設居住という東日本大震災から着目された仮住まいの在り方について検討する。具体的には、被災者への質問紙調査から導き出した主観的な生活復興感もちいて、プレハブか借り上げか、仮住まい方法の違いによる影響について調査・分析することで、仮住まい方法の違いが個人の生活再建にどのように影響するのかを明らかにする。借り上げ仮設居住という仮住まい方法は、生活再建において被災者全体と比べて特徴があるのか、またこれまでの研究成果と比べてどのような相違点があるのかを検討する。

2. 研究方法

(1) 調査概要

本研究が用いるデータは、名取市主体で実施された「平成 27 年名取市被災者現況調査（以下、「2014 年度現況調査」とする）」および「平成 28 年名取市被災者現況調査（以下、「2015 年度現況調査」とする）」の 2 年分のデータである。この名取市現況調査は、被災者の生活再建を総合的かつ効率的に実施するための基礎資料とするために、名取市が主体となって行っている調査であり、著者らからなる研究プロジェクトチームが調査協力を行っている。

調査対象は応急仮設住宅（プレハブ建設仮設住宅、県

借り上げ民間賃貸住宅）に居住する全世帯で、その世帯には被災時に名取市に居住していた世帯（調査時点で、市外居住世帯を含む）と被災時に市外に居住していた世帯で調査時点において名取市内に居住している世帯が含まれる（回答者は調査時に満 18 歳以上の世帯員であるが、実際には一部 18 歳未満の回答者もいた）。回答方法は郵送自記入式で、調査期間は「2014 年度現況調査」が 2015 年 1 月 13 日から 3 月 4 日まで、「2015 年度現況調査」は 2016 年 1 月 15 日から 3 月 9 日にかけて行われた。

回収率についてであるが、名取市現況調査では世帯票と個人票の 2 種類の調査票を用いて調査を行った（両調査票についての説明は次節）。「2014 年度現況調査」については、1,533 世帯、3,513 名に配布し、世帯票が 72.2%、個人票が 56.1%の回収率であった。「2015 年度現況調査」については、1,187 世帯に発送し、世帯で 1,014 世帯から回収された（回収率：85.4%）。市では各世帯を構成するすべての人の存在を把握できておらず、把握している最大の世帯構成員人数よりも多い 6 枚の調査票を同封して調査を行ったため、個人単位での母数は不明である。

(2) 質問紙と指標

a) 属性・外的要因

回答者の属性や、変更不可能な外的要因として、年齢、性別、被災時の住所、り災程度世帯人数、世帯人員の心配な状況（心身の健康や失業）などについて、質問紙で問い合わせ、もしくは名取市生活再建支援課からデータを提供してもらうなどして、分析に投入した。

b) 生活再建 7 要素

生活再建 7 要素に関する項目として、以下の項目について問い合わせた。1) すまいについては、借り上げ仮設入居時期やその見つけ方（2014 年度借り上げ入居者専用世帯票のみ）、すまいの再建方針、住まいを再建する上で気がかりなこと、住まいを再建する上で重要視することについて問い合わせた。入居時期については震災からの月数を算出して変数化した。住まいの再建方針については、選択肢ごとにダミー変数化した。

2) つながりについては、震災前および現在の近所づきあい・サークルや趣味のつきあいの人数と、サロンや集会所への参加の頻度について問い合わせた。つきあいの人数については、「いない」、「1~4 人」、「5~9 人」、「10 人以上」、「無回答」の 5 つに分類し、「無回答」を 0、「いない」を -2、「10 人以上」を 2 として尺度化して分析に投入した。サロンや集会所への参加については、頻度を「ほぼ毎日」から「まったくない」までの 5 段階のライカート尺度として分析に投入した。さらに 2015 年度の調査では、家族のきずなとかじりについて、家族システム評価尺度 FACESKGIIV-16 (Version 3) を用いて問い合わせた。本来は単一回答であるべき設問であったが、複数回答が多かったため、各選択肢に与えられている尺度値の総和を求め、その総和をかじりおよびきずなの得点とした。

3) まちについては、現在住んでいるまちでの人付き合いの状況について、4 段階で問い合わせた。無回答を 0 とする 5 段階のライカート尺度として変数化し、分析に投入した。

4) ころからだについては、心身のストレスを測る 6 項目（5 段階のライカート）と、健康状態（良い・ふつう・悪いの 3 段階、2014 年度調査のみ）について問い合わせた。心身のストレスについては、主成分分析を行い、

1成分のみ抽出されることを確認し、その第1主成分の主成分得点を心身ストレス得点の尺度とした。健康状態については、無回答を0、良いを3とする4段階のライカート尺度とし、分析に投入した。

5)そなえについては、すまいを再建する上で、災害につよい建物を重要視するか、または災害に強い土地を重要視するかという2点について問い合わせた。回答はダミー変数化し、そのダミー変数を用いて最適尺度法を行い、抽出された1軸を用いてそなえの尺度とした。

6)くらしむきについては、家計(収入、支出、預貯金、ローン・負債)の増減(増えた・減った・変わらない)、主な世帯収入、家計収入の満足度(5段階のライカート尺度)、地震保険加入の有無、震災前後の職業を問い合わせた。家計の増減については4項目すべてを用いて最適尺度法を行い、家計の震災による影響度と家計の余裕度の2つの軸を抽出した。家計の満足度はそのままライカート尺度として分析に投入した。世帯収入および地震保険の有無、震災前後の職業については各選択肢をダミー変数化し、分析に投入した。

7)行政とのかかわりについては、日常や災害時における行政とのかかわり方を4つの項目で「行政依存/自由主義/共和主義」の3つの選択肢を用いて、問い合わせた、さらに名取市の広報誌4種について(読んでいる/知っているが読んでいない/知らない)、および支援員による訪問の必要性(定期的に来てほしい/連絡した時だけ/必要ない)について問い合わせた。行政とのかかわり方については4項目を最適尺度法によって分析し、「共和主義対自由主義」軸と「行政依存度」軸の2軸を抽出した。広報については最適尺度法の結果、「知っている」軸と「読んでいる」軸の2軸が抽出された。支援員の訪問については、選択肢をライカート尺度化して分析に投入した。

c) 復興過程感

兵庫県復興調査から、個人の生活復興感には、できごとの評価や影響度といった生活復興過程要因に影響を受けることが明らかになっている。この復興過程要因に関する項目として、震災体験に対する評価を2位項目、重要他者との出会いの有無について2項目の計4項目を問い合わせた。すべて5件法のライカート尺度で問い合わせた。4項目すべてを用いて最適尺度法を行い、1つの軸を抽出し復興過程感尺度とした。

d) 生活復興感

生活復興感に関する項目として、生活満足度、生活充実度、1年後の暮らしの見通しの3つを問い合わせた。生活満足度として、毎日のくらし、ご自分の健康、今の人間関係、今の家計の状態、今の家庭生活、ご自分の仕事の計6項目を、生活充実感としては、忙しく活動的な生活を送ること、自分のしていることに生きがいを感じる、こと、まわりの人びととうまくつきあっていること、日常生活を楽しむこと、自分の将来は明るいと感じること、元気ではつらつとしていくこと、家で過ごす時間(逆項目)、仕事の量、といった8項目を、に1年後の見通しについては、今よりも生活がよくなっていると思うかどうか、についてそれぞれ5件法のライカート尺度で問い合わせた。合計15項目を用いて最適尺度法を行い、1つの軸を抽出し、生活復興感尺度とした。

(3) 分析方法

本研究では、2014年度調査データと2015年度調査データの2つの調査データを用いて分析を行う。そのため、まず2回の調査において、回答者の概要の変化についてクロス集計を行い検討する。

次に、生活復興感得点について、2014年度の得点をX軸、2015年度の得点をY軸とした散布図を描き、最小二乗法による回帰直線のあてはめを行う。これにより2014年度の生活復興感が2015年度の生活復興感にどれだけ説明しているのかを見る。

これまでの研究で、2014年度調査データを用いた2014年度版生活復興感のモデルは構築されている。本研究では先行研究の2014年度モデルを基本モデル(モデル0)とし、1)2015年度データを用いたモデル(モデル1)、2)2015年度調査票で追加された設問を投入したモデル(モデル2)、3)2014年度データの説明変数と2015年度データの従属変数(生活復興感)を投入したパネル分析(モデル3)の3つの重回帰分析モデルの検討と比較を行う。これらの分析はすべて、SPSS ver24を用いて行った。

3. 結果と考察

(1) クロス集計

本調査は全数調査であり、調査対象の仮住まい世帯数が1,533世帯から1,187世帯に減少しており、全体として仮住まいの人口そのものが減少していることは確認できている。そのなかでプレハブ仮設と借り上げ仮設の内訳をみると、ほぼ変化していないことがわかる(図1)。以上から、プレハブ仮設居住者も借り上げ仮設居住者もほぼ同じスピード感ですまいの再建が進んでいることがわかった。

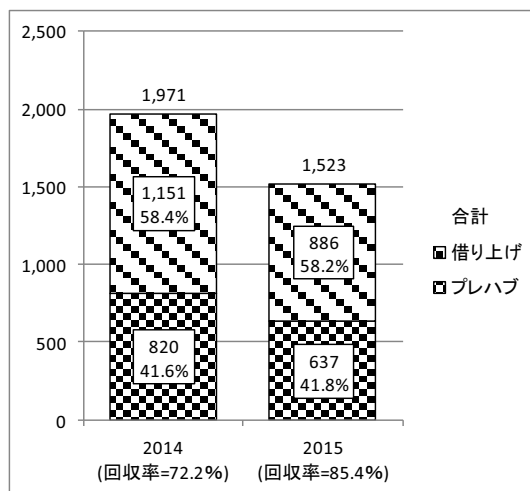


図1

次に先行研究で仮住まい方法との交互作用効果が見られた変数について、クロス集計で変化をみていく。2014年と2015年の単身高齢世帯のプレハブ/借り上げの内訳を比較したものが表1である。実数を見ると両者とも増加しており、これは回収率の向上が影響していると考えられる。そこで、全回答者に占める単身高齢世帯の割合を見てみると、2014年は3.7%であったのに対し、2015年は8.0%とほぼ倍になっている。さらに内訳を見ると、借り上げ仮設居住の割合が27.0%から35.0%へと上昇している。以上から、すまいの再建は進んでいるものの、単身高齢世帯はその速度がやや遅れ気味であること、また単身高齢者の中でもプレハブ仮設に居住している単身高

齢者のほうが、借り上げ仮設に居住する単身高齢者より、仮設からの離脱がすすんでいることがわかった。

表1 プレハブ/借り上げと単身高齢世帯のクロス

	2014			2015		
	いない	いる	合計	いない	いる	合計
プレハブ	766 40.4%	54 73.0%	820 41.6%	557 39.8%	80 65.0%	637 41.8%
借り上げ	1131 59.6%	20 27.0%	1151 58.4%	843 60.2%	43 35.0%	886 58.2%
合計	1897 100.0%	74 100.0%	1971 100.0%	1400 100.0%	123 100.0%	1523 100.0%
高齢単身の割合	1897 96.2%	74 3.8%	1971 100.0%	1400 91.9%	123 8.1%	1523 100.0%

体や心の健康などで心配な家族がいるかどうかについても同様に比較してみると、全体の減少と比べて緩やかな減り方となっている(表2~4)。心の健康が心配や仕事をしていなくて心配も同様で、全体の減少状況と比べると、心配ごとを抱えている家族がいる場合は減少傾向が緩やかになっている。しかしそれぞれの心配ごとについて住まいの方の内訳を見てみると、心配な方がいると回答した人の割合は2014年度と2015年度で大きな差が見られない。以上から、心配事を抱えた世帯も遅れ気味ではあるものの大きく停滞することなく、徐々にすまいの再建を進めていることが伺える。

表2 プレハブ/借り上げと心配な家族：①健康(体の病気)のクロス

	2014年度				2015年度			
	いる	いない	NA	合計	いる	いない	NA	合計
プレハブ	258 48.5%	236 30.5%	326 48.9%	820 41.6%	211 46.3%	289 35.8%	137 52.9%	637 41.8%
借り上げ	274 51.5%	537 69.5%	340 51.1%	1151 58.4%	245 53.7%	519 64.2%	122 47.1%	886 58.2%
合計	532 100.0%	773 100.0%	666 100.0%	1971 100.0%	456 100.0%	808 100.0%	259 100.0%	1523 100.0%

表3 プレハブ/借り上げと心配な家族：②健康(心の病気)のクロス

	2014年度				2015年度			
	いる	いない	NA	合計	いる	いない	NA	合計
プレハブ	84 41.4%	307 33.0%	429 51.3%	820 41.6%	64 39.8%	353 37.3%	220 53.0%	637 41.8%
借り上げ	119 58.6%	624 67.0%	408 48.7%	1151 58.4%	97 60.2%	594 62.7%	195 47.0%	886 58.2%
合計	203 100.0%	931 100.0%	837 100.0%	1971 100.0%	161 100.0%	947 100.0%	415 100.0%	1523 100.0%

表4 プレハブ/借り上げと心配な家族：③仕事してないのクロス

	2014年度				2015年度			
	いる	いない	NA	合計	いる	いない	NA	合計
プレハブ	98 47.3%	273 32.1%	449 49.2%	820 41.6%	85 47.2%	330 37.2%	222 48.7%	637 41.8%
借り上げ	109 52.7%	578 67.9%	464 50.8%	1151 58.4%	95 52.8%	557 62.8%	234 51.3%	886 58.2%
合計	207 100.0%	851 100.0%	913 100.0%	1971 100.0%	180 100.0%	887 100.0%	456 100.0%	1523 100.0%

(2) 2年分の生活復興感の比較

2014年度の得点をX軸、2015年度の得点をY軸とした散布図を描き、最小二乗法による回帰直線のあてはめを行った結果、 $R=0.389$ であった(図2)。2014年度の生活復興感とは、2015年度の生活復興感の分散を4割しか説明できていなかった。つまり生活復興感とは、1年間に起こった変化や被災者個人の置かれた状況によって、大きく変化するものであることが確認された。

また、2年分の生活復興感得点について、プレハブ/借り上げごとの平均値を比較した結果、2014年度はプレハブが49.17、借り上げが50.58、2015年度はプレハブが49.07、借り上げが50.66となっており、2015年度もプレハブが借り上げより1ポイント低くなっていた。有意水

準5%でt検定を行ったところ、有意な差が見られた(2014年： $t(1969)=-3.099$, $p<.05$, 2015年： $t(1521)=-3.054$, $p<.05$)。以上から、プレハブ仮設と借り上げ仮設で比較すると、借り上げ仮設に居住することは生活復興感を高めることにつながることを確認された。

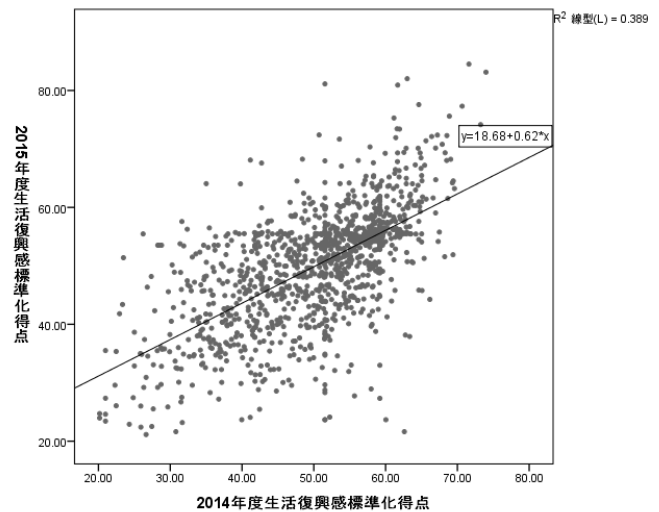


図2 2014年度と2015年度の生活復興感の得点分布

(3) 重回帰分析結果の比較

続いて、重回帰分析を行いその結果を比較したものが表5である。1列目の2014年度の結果と2列目の2015年度の結果を比較してみると、多くの変数について同様の効果が見られたが、「プレハブかつ単身高齢」や「借り上げかつ高年母と単身中年子の世帯かつ入居遅い」といった、全体のトレンドとは逆にプレハブ仮設居住の場合のほうが復興感が高くなるという交互作用については、有意な結果が得られなかった。またすまいを再建するにあたっての気がかりについても、有意な効果が見られなくなった。

3列目の2015年度独自の項目を加えたモデルを見てみると、震災前の居住地に住み続けたいと思っていたという回答は復興感を高める効果が見られた。現在名取市では、復興公営住宅の建設の過度期であり、本調査が行われる直前の2015年10月には最も被害が大きかった閑上地区の土地区画整理事業が起工したところであった。このことから、なるべく元の地域に近い場所にすまいを再建するまで頑張りたいという思いがある被災者にとって、復興の進捗が少し見える形となったため、復興感を高める効果につながったと推察される。逆に復興公営住宅を申請したものの入居が決まらなかった方については復興感を低下させる効果が見られた。現在も引き続き多くの復興公営住宅の建設が行われているものの、希望の復興公営住宅にならなかつたり、抽選から外れてしまったすまいの再建が遅れてしまったことにより、生活の再建が停滞してしまい、復興感が低下する効果になっていると考えられる。また家族のきずなが強いほど、復興感を高める効果が見られた。家族成員間でのきずなが強く、生活再建に際してともに進んでいる家族ほど、復興感が高められると推察される。

表5 重回帰分析モデルの比較

	2014年度データ (モデル0)	2015年度データ (モデル1)	2015年度調査の み項目追加 (モデル2)	パネル分析 (モデル3)
	n=1, 971 標準化β	n=1, 523 標準化β	n=1, 523 標準化β	n=1, 179 標準化β
全壊・全焼ダミー	-0.016	-0.014	0.001	-0.063
大規模半壊ダミー	0.010	-0.018	-0.008	-0.059 ***
半壊・半焼ダミー	0.013	0.061 ***	0.064 ***	0.067 ***
福島ダミー	-0.043	-0.042	-0.045	-0.051
男ダミー	-0.062 ***	0.022	0.022	-0.019
プレハブダミー	-0.011 **	-0.042	-0.032	-0.013
プレハブかつ高齢単身	0.026 ***	-0.012	-0.020	0.007
借り上げかつ身体心配	-0.063 ***	-0.072 ***	-0.069 ***	-0.033
借り上げかつ高年母と単身中年子の世帯かつ入居遅い	-0.060 ***	-0.035	-0.042 **	-0.036
震災前居住地に当分住み続けたいと思っていたダミー			0.077 ***	
復興公営住宅に事前登録したが入居決まらずダミー			-0.048 ***	
すまいの気がかり：公営住宅での生活が気がかり	-0.094 ***	-0.035	-0.030	-0.064 ***
すまいの気がかり：いつまで仮設にいられるか？	-0.060 ***			-0.012
すまいの気がかり：住宅再建のための資金		0.030	0.030	
震災前の近所づきあい量	-0.064 ***	-0.075 ***	-0.074 ***	-0.051
現在の近所づきあい量	0.058 ***	0.135 ***	0.130 ***	0.086 ***
震災前の趣味・サークル活動のつきあい量	-0.098 ***	-0.118 ***	-0.116 ***	-0.042
現在の趣味・サークル活動のつきあい量	0.103 ***	0.173 ***	0.178 ***	0.094 ***
きずな（総和）			0.098 ***	
まちの様子	0.104 ***	0.060 ***	0.054 ***	0.052 ***
心身ストレスの大きさ	0.105 ***		-0.235	0.123 ***
健康状態（良い・ふつう・悪い）	-0.311 ***	-0.240 ***	-0.053 ***	-0.193 ***
そなえの有無	0.012 ***	-0.048 ***	-0.168 ***	0.018
家計の余裕度	0.069 ***	-0.164 ***	0.087 ***	0.106 ***
家計の震災への影響度	-0.106 ***	0.082 ***	-0.081 ***	-0.082 ***
震災前職業_自営業ダミー	-0.139 ***	-0.084 ***	0.037 ***	-0.089 ***
現在職業_自営業ダミー	0.080 ***	0.031	-0.003	0.035
震災前職業_退職者ダミー	0.043 ***	-0.008	-0.082	0.020
現在職業_退職者ダミー	-0.133 ***	-0.093 ***	0.028 ***	-0.171 ***
震災前職業_失業者ダミー	0.037 ***	0.022	-0.089	0.061 ***
現在職業_失業者ダミー	-0.122 ***	-0.090 ***	0.002 ***	-0.108 ***
共和主義度	-0.024 ***	0.001	-0.029	0.000
行政依存度		-0.030	0.345	
復興過程感	0.355	0.358 ***	0.345 ***	0.264 ***
調整済み R2 乗	0.538	0.423	0.438	0.331

(***:p<0.05 ** :p<0.10)

最後に4列目のパネル分析（説明変数には2014年度データを、従属変数である生活復興感得点には2015年データを用いた分析）の結果をしてみる。プレハブダミーや、「プレハブかつ単身高齢」や「借り上げかつ高年母と単身中年子の世帯かつ入居遅い」といった仮住まい方法と身体や状況の困難さの交互作用は有意な効果を示さなくなり、外的要因である被災程度が有意な効果を示していた。特に大規模半壊は生活復興感を低減させる方向で、逆に半壊・半焼は高める方向で有意な効果を示していた。前述のクロス集計の結果を鑑みて考察すると、復興公営住宅の建設が進められている状況下で、心身ともに心配な家族がおらず、若くて仕事がある元気な方の方がすまいの再建が順調に進んでおり、そうでない方は徐々に遅れていっている状況が伺える。遅れがちな方の特徴は単身高齢世帯、身体的に心配な家族がいる世帯、高年の母を抱える単身の中年の世帯で、特に彼らが借り上げ仮設に居住している場合は、より遅れがちになる。2014年から2015年にかけて、復興公営住宅の入居が進んだことでプレハブ、借り上げともに前述の特徴を持つ方の居住割合が増加し、2015年時点では2014年に見られたほどの仮住まいの違いによる影響は見られなくなったと推察される。

4. おわりに

本研究により、以下の3点のことが明らかになった。まず、2) プレハブ仮設と借り上げ仮設では、借り上げ仮

設の方が生活復興感が高くなる、つまり生活再建が加速される傾向がある。しかし、2) すまいの再建のスピード自体は、プレハブか借り上げかに大きく影響されない。3) ある特定の特徴を持つ方々（単身高齢、身体的心配、高年母を持つ中年単身者など）には、借り上げ仮設に入居することで生活再建およびすまいの再建の両方が遅れがちになる傾向がみられる。

以上から、東日本大震災における借り上げ仮設住宅制度の在り方は、自立再建が可能な被災者にとっては非常に有効な方法であるが、そうでない世帯にとっては困難が生じやすい制度であるといえる。また、生活上に心配を抱えた世帯にとっては、借り上げ仮設に住むことで必要な支援制度が十分に受け取れない状況に置かれやすく、むしろ生活再建を遅らせる要因になりうる可能性が高い。運用方法やそもそもの制度の在り方自体も、今後検討を重ねて見直す必要があると考える。

謝辞

本研究は（独）科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）による研究成果の一部である。

参考文献

- 1) 田中聡, 重川希志依, 佐藤翔輔, 柄谷友香, 河本尋子: 名取市における借り上げ仮設住宅に居住する被災者の再建過程

- に関する一考察, 地域安全学会東日本大震災特別論文集, No. 2, pp. 17-18, 2013.9.
- 2) 重川希志依, 田中聡, 河本尋子, 佐藤翔輔 「借上げ仮設住宅施策の住宅再建に関する考察—恒久住宅への円滑な移行を目的とした住環境の分析—」 『住総研研究論文集』, No. 41, pp. 145-156, 2015.3.
 - 3) 名取市 「名取市現況調査概要報告」 名取市ホームページ, 2016年4月27日更新 (取得日 2016年6月30日 URL: http://www.city.natori.miyagi.jp/soshiki/shinsai Fukko/seikatsusaiken/node_39764)
 - 4) 黒宮亜希子, 2012, 「被災者の生活復興に関する社会学的研究—生活復興感とその規定因の探索—」 同志社大学大学院文学研究科2012年度博士論文.
 - 5) 立木茂雄, 2015 『戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) 平成26年度研究開発実施報告書研究開発領域「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」
 - 6) 立木茂雄・林春男, 2001, 「TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づく」 『都市政策』, 104号, 123-141.
 - 7) 田村圭子・林春男・立木茂雄・木村玲欧・野田隆・矢守克也, 2003, 「阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化—2003年生活復興調査報告—」 『地域安全学会論文集』5, 地域安全学会, 227-236.
 - 8) Tatsuki, S. and Hayashi, H. 2002, Seven Critical Element Model of Life Recovery: General Linear Model Analysis of the 2001 Kobe Panel Survey Data Get Acrobat Reader, Proceedings of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban Earthquake Disaster Management, 23-28.
 - 9) 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧, 2004, 「阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活再建過程モデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用」 『地域安全学会論文集』6, 251-260.
 - 10) 黒宮亜希子・立木茂雄・林春男・野田隆・田村圭子・木村玲欧, 2005, 「パネルデータから見る阪神・淡路大震災被災者の復興—2001年・2003年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに—」 『地域安全学会論文集7』, 375-384.
 - 11) 松川杏寧・辻岡綾・立木茂雄, 2015, 「すまい方別に見る被災者の生活再建過程の現状とその課題—宮城県名取市での被災者ワークショップのデータをもとに—」 『地域安全学会論文集』25, 地域安全学会, [PDF Only].
 - 12) 松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄, 2015, 「東日本大震災における仮住まいのあり方が個人の生活再建に与える影響について—名取市現況調査のデータをもとに—」 『地域安全学会梗概集』37, 地域安全学会, 83-86.